

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社テーオー小笠原
【英訳名】	T.O. OGASAWARA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括管理本部本部長 小笠原 尚武
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括管理本部本部長 小笠原 尚武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高 (千円)	8,031,080	7,799,822	32,048,510
経常利益 (千円)	275,377	209,155	230,925
四半期(当期)純利益 (千円)	257,495	177,880	85,381
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	267,029	217,591	68,043
純資産額 (千円)	3,856,294	3,699,883	3,520,181
総資産額 (千円)	30,294,879	28,747,804	28,028,718
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.17	28.44	13.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.7	12.9	12.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要やエコカー補助金などの政策により一部の業種で明るい兆しが見えたものの、依然として欧州債務危機は不透明であり、その影響による世界景気の減速及び円高などにより厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が7,799百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は220百万円（同24.0%減）、経常利益は209百万円（同24.0%減）、四半期純利益は177百万円（同30.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、公共工事及び設備投資の減少に伴いフローリング（床板）施工受注が減少したことなどにより、売上高は前年同期の水準を確保できませんでしたが、製造部門の生産効率が向上したことに伴い売上原価が減少したため、営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は2,705百万円（同2.1%減）、営業利益は74百万円（同45.5%増）となりました。

流通事業におきましては、北海道の気温は6月、7月と気温が低下し、8月は気温が上昇するなど不順な気候の影響により夏物商品の販売が不振となり、売上高、営業利益は前年同期の水準を確保できませんでした。

この結果、売上高は4,021百万円（同4.1%減）、営業利益は124百万円（同3.4%減）となりました。

住宅事業におきましては、ここ数年実施されておりました様々な住宅取得支援策が縮小し、戸建住宅に対する需要は前年同期に比べ低迷しており、回復の兆しが見えない状況であります。

この結果、売上高は283百万円（同28.5%減）、営業損失は33百万円（前年同期は53百万円の利益）となりました。

建設事業におきましては、引き渡し件数が増加したことに伴い、売上高、営業利益は前年同期を上回ることができました。

この結果、売上高は464百万円（同33.5%増）、営業利益は9百万円（前年同期は11百万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は136百万円（同12.0%減）、営業利益は45百万円（同30.4%減）となりました。

サービス等事業におきましては、売上高は189百万円（同8.7%増）、営業利益は3百万円（同45.0%減）となりました。

（2）財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は28,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ719百万円増加しております。流動資産につきましては、主に受取手形及び売掛金が421百万円、商品及び製品が147百万円増加したことなどにより895百万円増加しております。固定資産につきましては、全体で176百万円減少しております。

負債合計は25,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ539百万円増加しております。流動負債につきましては、主に短期借入金が133百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が491百万円増加したことなどにより393百万円増加しております。固定負債につきましては、主に長期借入金が153百万円増加したことなどにより145百万円増加しております。

純資産は、3,699百万円となり前連結会計年度末に比べ179百万円増加しております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年8月28日 (注)	-	8,926,896	-	1,775,640	700,000	1,167,443

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,614,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,309,000	63,090	-
単元未満株式	普通株式 2,996	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	63,090	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テーオー小笠原	北海道函館市港町三丁目18番15号	2,614,900	-	2,614,900	29.29
計	-	2,614,900	-	2,614,900	29.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	931,582	1,018,800
受取手形及び売掛金	3,048,006	3,469,913
営業貸付金	1,244,881	1,210,574
商品及び製品	2,989,901	3,137,389
販売用不動産	3,837,050	3,774,307
原材料及び貯蔵品	858,826	857,261
未成工事支出金	19,464	185,706
その他	1,421,208	1,575,731
貸倒引当金	769,845	752,685
流動資産合計	13,581,076	14,476,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,204,672	3,151,611
賃貸用資産(純額)	4,309,161	4,273,229
土地	4,247,027	4,247,027
その他(純額)	304,739	286,417
有形固定資産合計	12,065,600	11,958,285
無形固定資産	67,003	66,061
投資その他の資産		
投資有価証券	1,137,908	1,095,890
その他	1,374,354	1,308,694
貸倒引当金	197,224	158,128
投資その他の資産合計	2,315,037	2,246,456
固定資産合計	14,447,641	14,270,804
資産合計	28,028,718	28,747,804
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,953,528	5,444,903
短期借入金	13,323,177	13,189,798
未払法人税等	70,676	44,955
引当金	122,810	136,265
その他	971,136	1,019,394
流動負債合計	19,441,329	19,835,318
固定負債		
長期借入金	3,821,687	3,974,763
退職給付引当金	280,002	287,621
役員退職慰労引当金	17,271	19,576
その他	948,247	930,641

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
固定負債合計	5,067,207	5,212,602
負債合計	24,508,537	25,047,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	1,299,939	1,439,948
自己株式	1,303,522	1,303,539
株主資本合計	3,725,712	3,865,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,531	165,821
その他の包括利益累計額合計	205,531	165,821
純資産合計	3,520,181	3,699,883
負債純資産合計	28,028,718	28,747,804

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	8,031,080	7,799,822
売上原価	6,295,775	6,173,930
売上総利益	1,735,304	1,625,892
販売費及び一般管理費	1,445,065	1,405,218
営業利益	290,238	220,673
営業外収益		
受取利息	2,381	1,454
受取配当金	30,825	29,028
受取保険金	7,454	12,501
その他	31,764	33,934
営業外収益合計	72,425	76,919
営業外費用		
支払利息	66,645	65,178
その他	20,640	23,259
営業外費用合計	87,285	88,438
経常利益	275,377	209,155
特別利益		
固定資産売却益	-	927
投資有価証券売却益	-	7,927
特別利益合計	-	8,855
特別損失		
固定資産売却損	-	434
投資有価証券評価損	-	41,252
特別損失合計	-	41,686
税金等調整前四半期純利益	275,377	176,324
法人税、住民税及び事業税	6,966	36,284
法人税等調整額	10,915	37,841
法人税等合計	17,882	1,556
少数株主損益調整前四半期純利益	257,495	177,880
四半期純利益	257,495	177,880

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	257,495	177,880
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,533	39,710
その他の包括利益合計	9,533	39,710
四半期包括利益	267,029	217,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,029	217,591
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
受取手形割引高	2,058,582千円	1,471,049千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
減価償却費	130,017千円	121,789千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	18,935千円	3円	平成23年5月31日	平成23年8月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	37,871千円	6円	平成24年5月31日	平成24年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						計(千円)
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産賃貸 (千円)	サービス等 (千円)	
売上高							
外部顧客への売上高	2,763,446	4,194,499	395,694	348,131	155,072	174,235	8,031,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,696	-	-	6,556	4,864	7,312	53,430
計	2,798,143	4,194,499	395,694	354,687	159,937	181,548	8,084,510
セグメント利益又は損失()	51,334	129,365	53,948	11,458	65,785	5,842	294,817

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	294,817
セグメント間取引消去	501
全社費用(注)	5,080
四半期連結損益計算書の営業利益	290,238

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						計(千円)
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産賃貸 (千円)	サービス等 (千円)	
売上高							
外部顧客への売上高	2,705,143	4,021,067	283,055	464,641	136,486	189,429	7,799,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,144	-	526	13,390	4,965	7,163	27,192
計	2,706,287	4,021,067	283,582	478,032	141,451	196,592	7,827,014
セグメント利益又は損失()	74,705	124,946	33,178	9,161	45,770	3,215	224,620

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	224,620
セグメント間取引消去	1,016
全社費用(注)	2,930
四半期連結損益計算書の営業利益	220,673

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円17銭	28円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	257,495	177,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	257,495	177,880
普通株式の期中平均株式数(株)	6,255,245	6,254,313

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式の取得による子会社化について

当社は、平成24年9月21日開催の取締役会において、函館日産自動車株式会社(以下、「函館日産」)の全株式を取得し子会社化することを決議いたしました。それに基づき同日付で株式譲渡契約書を締結し、株式を取得いたしました。

1. 株式取得の理由

当社グループは、平成22年5月に中期経営改善計画「テーオーリニューアルプラン(以下、TRP)」を策定し、経営改善に取り組んでまいりました。

これまでにTRPに掲げた「新経営体制の構築」「グループ組織再編」などの取組は概ね計画どおり進捗してきております。

TRPによる足元のリストラクチャリングに一定の目途がついたため、今後の成長戦略の構築には新たな収益の柱が不可欠であるとの認識を持ち、当社の「テーオーグループに関わる全ての人を物心ともに豊かにし、社会に貢献する」という経営理念にも合致する新事業を模索してまいりました。

一方、函館日産は、道南地域唯一の日産自動車ディーラーとして、顧客基盤、地歩を築いており、自動車販売事業を通じ、当社の目指すものと同様に地域・社会に「豊かさ」を提供してきております。

本件により、当社グループは、新たな収益の柱と従前に増して地域の皆さまの生活をより豊かにするに相応しい事業展開と顧客基盤を得る事になり、両社の顧客基盤を含む資産の効率的運用、シナジーの追求により、両社共に一層の成長とグループ企業価値及び株主価値の向上にも資するものと判断し、本株式取得を実施することといたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	函館日産自動車株式会社		
(2) 所在地	北海道函館市石川町60番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三野 正博		
(4) 事業内容	自動車販売及び修理		
(5) 資本金	50百万円		
(6) 設立年月日	平成14年7月1日		
(7) 大株主及び持株比率	渡部 禎一 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には特筆すべき資本関係はありません。	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人間関係はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況	(単位：百万円)		
決算期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上高	4,035	4,015	4,429
営業利益	114	115	182
経常利益	79	81	155
当期純利益	52	51	60
総資産	1,172	1,151	1,741
純資産	104	156	196

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	渡部 禎一
(2) 住所	北海道函館市
(3) 上場会社と当該個人の関係	当社と当該個人(その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社並びにその子会社を含む。)との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株
(2) 取得株式数	1,000株
(3) 取得価額	160百万円
(4) 異動後の所有株式数	1,000株 (議決権比率 100%)

5. 日程

平成24年9月21日 取締役会決議

平成24年9月21日 株式譲渡契約締結日

平成24年9月21日 株式取得日

6. 資金調達の方法

支払資金は、全額自己資金より充当しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月15日

株式会社テーオー小笠原
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
大森 茂伸 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年9月21日開催の取締役会において、函館日産自動車株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議した。それに基づき同日付で株式譲渡契約書を締結し、株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。